

地域下位システムの世界？
コペンハーゲン研究グループによる研究プロジェクトの成果*

ジャープ・デ・ウィルド

下野 寿子訳
広島大学国際協力研究科

**A World of Regional Subsystems?
Some Results of a Research Project
by the Copenhagen Research Group**

Jaap de WILDE

Translated by Hisako Shimono
Graduate School for International Development
and Cooperation, Hiroshima University

*本稿は第16回国際平和学会（1996年7月8-12日、クィーンズランド大学、オーストラリア、ブリスベン）における報告の翻訳である。

はじめに

この論文はバリー・ブーザン、オーレ・ウェバー、ジャープ・デ・ウィルドによる『新安全保障研究：分析の枠組み（予定）』（Lynne Rienner, 近刊）の一章となるものである。本書の目的は、安全保障の議題というのは本来の意味をなくしてしまうくらい概念を薄めなければ従来の軍事的、政治的な領域から範囲を広げることは出来ないと主張する人々に反駁することである。今一つの目的は、より広い安全保障問題を地域レベルの安全保障複合体理論と融合しようとするものである。ここでは、二つの伝統的な分野である軍事と政治の他に、地域の重要な安全保障力学を見出せるか否かが問題となる。

本書は次のように構成される。最初の二章で理論的枠組みが展開され、次の五章では安全保障化が起こる国際関係の五分野、即ち軍事、環境、経済、社会、政治の分野における安全保障力学を分析する。続く二章で分野別の結果をまとめ要約する。その最初の章が本論文である。本論は、全体的な安全保障力学が集中する（グローバル、地域、あるいは地方の）レベルを見出し、そこに見られる地域の地理的な一貫性について結論を引き出そうとするものである。

参考文献についての注釈：この論文は我々がこれまで展開してきた理論的枠組みと分野別分析の成果である。従って個別の参考文献は省略し、上記の章をもってこれに代える。その多くは、夥しい参考文献リストを付けた Working Papers, no.10, 1995 として、平和と紛争の研究センターから出版されている。本書は1996年末に Lynne Rienner より出版予定である。

序論：分野とレベル

（次の本文は、バリー・ブーザンが中心となって執筆した第1章から取り上げたものである。「議論の大半は分析レベルの観点から整理されている。レベルに従って、我々は対象を小から大まで空間的な尺度の範囲により定義される分析に当てはめる。レベルとは結果と説明の根拠の双方が位置する場である。理論はあるレベルから別のレベルへ至る - 例えばシステム構造から単位（企業、国家、国民）の行動

へ、或いは人間性から人間集団（企業、国家、国民）の行動へ-因果的説明を示唆するかもしれない。しかし、特別な構図やレベル間の優先関係を示唆するような、レベル自体に固有のものは何もない。レベルとは存在論的な指示概念にすぎず、基本的には説明の根拠というよりもむしろ物事が起こる場である。国際関係の研究において最も頻繁に使われる五つの分析レベルがある。1) 国際システムとは、相互作用或いは相互依存的な単位の最大の複合体を意味しており、それ以上のシステムレベルはない。現在では地球全体を含むが、以前には同時に存在する幾つかの孤立した国際システムがあった (Buzan and Little, 1994)。2) 国際下位システムとは、国際システム内の単位の集団を意味しており、特別な性質や互いの相互作用・相互依存の強さによりシステム全体とは区別される。(例えば、地域、或いはイデオロギー的に同じ意見を持つ国家集団)。3) 単位とは、様々な下位グループや組織や共同体や個人からなる主体を意味し、より高次のレベルに位置することが出来るほど自立している (例えば、国家、国民、超国家的企業)。4) 下位単位とは、単位の中で組織された個人の集団を意味し、単位の行動に影響を与えることが出来る (或いは影響を与えようとする) ものである (例えば、官僚、ロビー)。5) 個人とは、社会科学におけるほとんどの分析の最小単位である。

レベルは理論化のための枠組みを提供するが、それ自体は理論ではない。レベルにより理論が成り立つような説明の根拠とその結果がつきとめられる。我々は安全保障の範囲で作用する主体や関連対象や相互作用の力学をつきとめるために、広く分析レベルを利用する。我々はグローバル化 (システムレベルでの作用)、地域化 (下位システムレベルの固有な形態での作用)、そして地方化 (たいてい下位単位レベルで、国家を基準単位とする) という観点から、安全保障力学を特徴づける。

国際関係を議論する場合、システム内における活動の特定分野の観点からシステムの本質を限定するのが通例である (「国際経済システム」や「国際政治システム」のように)。このような慣例にもかかわらず、分野という考え方はそれ自身あまり議論されてこなかった。分野について理解するのに最も重要なことは、それがレベルと同じ類のものではないということである (Buzan, Jones and Little, 1993, pp.30-3)。分野によって同一視される部分的な「システム」は、より大きな集合体の中に位置づけられる単位の小さな集合体というレベルの概念における下位システ

ムではない。分野は、全ての構成単位の間関係や相互作用といったある特定の側面を強調する選択的なレンズを通してシステム全体（或いは下位システムや単位）を見渡す時に最もよく理解される。レンズの隠喩は大変適格である（Manning, 1962, p. 2 頁）。現実の世界では、肉眼や望遠鏡、赤外線センサーやレーダー、エックス線機械や電子顕微鏡に到るまで、多くの様々なタイプのレンズを用いて対象を見ることが出来る。分野はレンズと同様の機能をもつ。それぞれいくつかの性質を強調したり、あまり強調しなかったり、完全に隠蔽したりという具合に全体を眺めさせてくれる。従って、分野とはレンズの如く分析的な方法であり、いくつかの特徴を抜き出して全体を分解するのに役立つ。

分野／レンズを利用すると、観察の対象が何であれ、ある性質を強調し、従ってよりわかりやすくなるという利点がある。それは全体の混乱を解明する方法である。さらに、分野別特化は現代世界における近代的な社会組織に典型的である。本研究において提供されるモデルは、分野別に特化した洞察の価値を失うことなく、各分野に寸断された分析の恣意性を関連づけようとするものである。その意味において、分野を利用すると、全体論に近いとはいえ、分析不可能な作業や画一的な全体像を押しつけることなく、包括的な世界地図を提供する。

分析的な観点において、分野を用いると、活動における変数の数を減らすことにより、研究範囲を扱いやすい部分に限定してしまう。このため、経済学者は、富を強調し効用を最大にしたいという願望に裏づけられた行動動機という限定的な仮定を正当化する条件で、人類のシステムを見る。軍事戦略家は、攻撃・防衛能力を強調し、威圧的な強味を日和見的に計算した行動動機という限定的な仮定を正当化する条件の下で、システムを見る。それぞれ全体を見ているのだが、現実の一側面しかわかっていない。それゆえ分野の分析方法は分解に始まるが、最後には組み立て直さなければならない。分解は単純化し明確化するためにのみ行われる。理解に達するためには、部分を組み立て直し互いにどのように関連しているのかを理解することが必要である。）

これは以下の安全保障の分析枠組みとなる。

レベル\分野	軍事	政治	経済	社会	環境
システム					
下位システム					
単位					
下位単位					

分野別の章では、それぞれの分野に存在する価値の集合体についての安全保障議論におけるグローバル化、地域化、地方化の傾向を辿った。こうした傾向は固有の分析レベルの重要性や、国際的国家システム、地域安全保障複合体、非地域的安全保障レジーム、マイクロな安全保障複合体などそれらに関連する構造を指摘している。これを枠組みに当てはめることが出来る。

レベル	力学	主要な構造
システム	グローバル化	国際システム
下位システム	非地域的下位システム	(問題別) 安全保障レジーム
	地域化	地域安全保障複合体
単位	地方化	マイクロな安全保障複合体
下位単位		

世界システムにおける地域の役割

『人類、国家、恐怖』(People, States and Fear, Buzan, 1991) は、国際システムの下位システムレベルの軍事的分野では安全保障複合体が支配的であると明確に結論づけた。これらの複合体には強い領土的近接性が見られた。言いかえれば、軍事的分野の分析者が国家の領土保全に関する過程を説明する根拠及び結果を求めるべき基本的な場所は、地域安全保障複合体である。他分野で言及される対象に関する安全保障化もひとつの地域安全保障複合体となるのであろうか。もしそうであるならば、これらの地域は軍事的なそれと一致するのであろうか。

地理的な尺度(地方、地域、グローバル)がどのように説明の根拠(相互作用能力、構造、過程)に関連するのかという評価は、議論に反論的な特徴があるため複雑である。地方化、地域化、グローバル化のいずれかを強調し過ぎるやいなや、容

易に反論を提示できるのである。例えば、もし領土的なブロック形成(EU, NAFTA, APEC 等)の観点から経済における地域化が進んでいると主張すれば、相互作用(安い輸送費や国際資本)の観点からグローバル化を、あるいはグローバルなレジーム(IMF, GATT, 世界銀行, G7によって定められたルール)を指摘することにより、これに反論できる。他方、このグローバルな構造を強調すれば、地域あるいは国民経済が支配的であると指摘することも容易である。

一般に、我々の研究における仮定の一つとは、我々は絶えず地球規模の国際システムの中で行動しているということである。歴史的にこの条件は、ヨーロッパに端を発する植民地主義がわずかな非ヨーロッパの独立国を除いて完遂され、支配的な政治的軍事的経済的条件となった19世紀にまで遡ることが出来る。(中国でさえ、ついに、世界には属国や野蛮人ばかりでなく同等の大国が存在するという事実を受け入れたことは示唆的である。中国の公式な外交は19世紀後半に始まる。)それ以来、我々はこの構造的条件全体の中で、相互作用能力とその進行に対する地政学的な制約の変化を議論しているのである。

言葉通りに受けとれば、有名な小さくなる世界やグローバル化の議論の如く、領土という要因は政治から消えつつあると予期されたであろう。ICBM やジャンボジェットから人工衛星やサイバースペースにいたるまで様々であるが、相互作用能力は革命を起こした。またグローバルなレジームの変化は、帝国主義の時代、脱植民地化、二極システム、グローバルな相互依存と国際機関の時代など、正しくは世界史と呼ばれる時代を特徴づけている。今世紀の初めから、グローバル化の進行を主張する著述の波が何度かあった(de Wilde, 1996; 最近では Waters, 1995; Nierop, 1994; Heilbron and Wilterdink, 1995 を参照)。しかしながら、我々の分野別の章から判断するとこれは話の一部にすぎない。世界中を移動できるからといって、誰もが実際にそうしているわけではないし、そのような構造的特徴に他の人々が気づかないというわけではない。Nierop(1995)は、サイバースペースを発明し創り出した人々の多くはシリコン・バレーという一つの場所で生活していると適切に記している。全体としてはグローバルな構造であるにもかかわらず、無視出来ないほど重要な地域的相違がある。様々な下位システムにはそれぞれの「ゲームのルール」がある。それぞれの分野において協力と対立の限界を条件づける「見えざる手」や

「無政府状態」や「国際レジーム」は、地域によりかなり異なる。これはそれらが相対的に独立していることを示している。

従ってポスト二極国際システムの主要な安全保障構造は下位システムの分析レベルに見出されると仮定されよう。つまりこれらの構造の分析は最低限、政策に適切な安全保障評価を与えるように要求されているということになろう。冷戦の枠組みが取り去られても、軍事的、政治的分野でこれが維持されているのは一目瞭然である (Buzan, et al., 1990)。他方、冷戦終結はグローバル化への制約も取り払い、その最たるものは経済や環境の分野である。今やいわゆる第二世界の全体が解放されたのである。民主主義の普及 (政治的、社会的分野) も新しい展開を見せた。本書に示される安全保障分析モデルは、こうした多様な影響の整理・比較に資するであろう。

下位システムの特徴

我々の結論の一つは、下位システムは分野を越えて、あるいは分野の範囲内でさえ異なる形を取るということである。下位システムレベルは、主に大陸や大陸を含む広大な場所など地理的に近接した地域に関連づけられることが多い。当然そうとは限らず、地理的に近接していない下位システムもある。軍事的分野では、安全保障複合体と呼ばれる下位システムは当然全て統一されている。この地政学的な側面は安全保障複合体理論に不可欠である。近接性は相互作用能力を決定する主要な要素であり、脅威は距離が近ければ近いほど容易に移動すると予測される。一般に安全保障上の相互依存は、遠隔の主体とよりも近隣の方が強く複雑である。更に、システムの主要な政治的単位である国家は、同一性の多くを政治的、軍事的、経済的パワーと同様、領土的主権に負っている。従って、安全保障複合体理論の本来の形成において、国際システムは地政学的なブロック形成、即ち国家、地域安全保障複合体、グローバルな構造から構成される。

他の分野では異なる構造が見られる。非地域の下位システムがあったようである。地域とは、単位の集合体が地理的近接性によって限定される下位システムである。共通の利益と単位同士の相互依存はこの近接性に帰する。非地域の下位システムとは、近接性にかかわらず共通の利益に基づいた単位で構成される。OECD は非地

域の下位システムの一例であり、構成単位は世界中に分散しているが共通の経済利益を分かち合っている。今一つの例は小島嶼諸国の同盟(AOSIS)、即ち海面の上昇により被害を受ける国家群である。もし政治が地球温暖化の原因にうまく対処できなかったら、また災害のシナリオが現実になったら、これら35の国家は消滅するであろう。AOSISは明らかに小さな集合体であり、下位システムレベルに位置づけられるものであるが、地域ではない。

全般に、これまでのところ我々の分野別研究を基礎として、まず第一に非地域的下位システムが典型的にトップ・ダウンで定義されると結論づけられる。それらは国際システムの制約条件であり、グローバルな関係から独立して存在することはない。超国籍企業帝国のような非地域の下位システムでさえ、-部分的にはパワーを投影するためボトム・アップの論理によって形成されているのだが-最終的には世界金融貿易レジームなどのグローバルな条件に依存する。第二に、非地域的システムは問題に特化する傾向がある。AOSISの国家が地球温暖化の下で共に分かち合う運命以上のものがあるという場合は実際にはない。言いかえれば、分野を越えて一致する見込みはほとんどない。これは地域下位システムの場合には当てはまらない。

このトップ・ダウンの下位システム構造は、安全保障複合体理論とは微妙に異なる結論を指摘している。本来この理論はボトム・アップ構造のみの論理に基づいて形成された。安全保障複合体は内から外へ形成される。政治的軍事的分野においては、固有の安全保障のジレンマや勢力均衡や憎しみと友好の構図により、地域的集合体に導くのはパワーの投影である。地政学的な制約は主要な政治単位である国家の不動性から説明できる。この論理は軍事的、政治的分野に限らず、環境の分野においても見られるものである。環境問題の中には強く地理に根差しているものもある。例えば、水に関わる政治の論理は主として一つの川床や海に面して高度に相互依存的である主体の小さな集合体に関するものである。ここで、地域安全保障複合体はその固有の地理的所在における環境問題に関する政治の上限であり、完全にボトム・アップで定義される。

従って、地域化は下位システムレベルに上限を見出すボトム・アップが進行した結果でありうる-その点を超える説明が重要な根拠をもたない場合において-あるいは地域化はトップ・ダウン過程から生じることもありうる。下位システムはグロー

バルな構造や相互作用能力や進行過程を制限する。最初の場合、主要な方法論的疑問は、一貫した分析の中で、説明の根拠が位置づけられるべき最小の尺度あるいは最低のレベルとは何なのか、ということである。より高い分析レベルに位置づけられる議論が必要なのだろうか。言いかえれば、固有の安全保障問題の最小の環境とは何か。これは伝統的な安全保障複合体理論の陰に隠れた方法である。

第二の場合には、グローバルなレベルこそ最小の環境である。ここでの主要な方法論的疑問は、グローバル・レベルでの説明の根拠の位置付けがシステムを通じて安全保障問題の一貫した分析を提供するのか、さもなければ、固有の地域または非地域の下位システムの存在を推論づけさせるような一貫した構図を相違が示すのか、ということである。相違とは、「ボトム・アップ地域」が国際システムから独立して存在し、「トップ・ダウン地域」が国際システムのために存在するというのである。

グローバルな国際システムの条件全体の下で、地域とは常にボトム・アップとトップ・ダウンの進行が入り混じったものといえよう。最も注目すべきブロック形成はこれらが組合わさった過程から生じる。ある意味で、LIEO（自由国際経済秩序）は競合するブロック内の行動を条件づけたり正当化しながら、冷戦の如く一つのシステムとして作用する。三極主義やG7はグローバルな競争観念により増強される（スポーツにおけるグローバルな競合の論理を比較せよ。世界選手権とオリンピックは国旗とナショナリズムを刺激する）。逆に、経済ブロックは国境を越えた国家権力を投影して、軍事的安全保障複合体が出現する道を構築する。EUはドイツマルク圏、NAFTAは米ドル圏、APECは円圏と言えるだろう。

地方化の力学は、単位及び下位単位の構造のみに影響するものである。ここでも、地方に分類された固有の特徴は、純粹に国内的な進行一内紛や土壤浸食、少数民族の紛争、都市化といったボトム・アップの進行一なのか、あるいは地域的またはグローバルな過程が不均等に広がった影響の制限一移住、メディア、外国投資の衝撃など地域固有の特徴を伴うトップ・ダウンの進行一なのかどちらかである。

これら全てを念頭に置き、各分野の安全保障がどのレベルに位置づけられるべきか、また分野ごとあるいは全分野にわたる下位システム・レベルが地政学的な制約の下で地域的にまとまった安全保障複合体を示しているのかを我々は迎えることが出来よう。

軍事的分野

軍事的安全保障に関する本章では、下記の欄が強調される。

力学\分野	軍事	環境	経済	社会	政治
グローバル	/-/-/-/				
非地域の下位システム	/-/-/-/				
地域	#####				
地方	////////				

= 主要な安全保障化；//// = 二番目に主要な安全保障化；/-/-/ = あまり重要ではない安全保障化。

行動単位が領土を保全することは軍事的安全保障の伝統的な目的である。これは依然として国民国家、即ち国家の支配領域の防護に密接に関連しており、国家に直接関わる二つの環境はこの分野における主要な関心として過去に遡ることができる。最も主要なのは地域安全保障複合体であり、次に主要なものは下位単位レベルでのミクロな安全保障複合体である。

1989-1990年以来、我々は地域の軍事的安全保障力学が解放されるのを目のあたりにしてきた。これが地域対立（冷戦に関連したもの）を弱める場合もあれば、対立が悪化した例もあった。例えば、東南アジア、中東、アフリカ南部では紛争は減少したが、コーカサス、バルカン諸国、中央アジアの紛争は増えた。また、平和地帯と紛争地帯の区別は地域化を示している。

この分野に見出される下位システムのほとんどは地理的に近接しており、従って安全保障複合体である。さらに軍事的分野には非地域的な下位システムも存在する。

東アジアは、明らかに、核化に向かう可能性を秘めて勢力均衡へと後ずさりしている。南アジアには長年にわたる軍事的対立の構図があり、また核化の危機を孕んでいる。インド・パキスタンは同様に核抑止の状態へと変遷するかもしれない。しかしながら、核化の影響は主に地域的なものとなろう。国家が周辺国を越えて自らの、核、化学、生物学的な軍事力を投影可能にする長距離ミサイルを手に入れる過程は、緩慢かつ部分的に進行すると予測される。さらにそのような向きの野心は主に地域の紛争力学に陥った国家に見られる。

湾岸地域の安全保障複合体もイラン、イラク、サウジアラビア間の長年の軍事的

対抗の構図という特徴をもち、同様に核化の危険を孕んでいる。しかし、大国（米国）も継続的に関与している。米国の関与はラテンアメリカでも継続しているが、こちらでは軍事的対抗は比較的限られている。

アフリカでは、アフリカの角に真の安全保障複合体があり、南部アフリカには安全保障レジームの可能性があり、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）（ナイジェリア）周辺は安全保障複合体の可能性を秘め、東アフリカにはルワンダ、ブルンジ、ザイールを加えた複合体の可能性がある。その他の部分では、少し触れたように、この地域は古典的な国際安全保障のジレンマや敵対・親善の伝統的な構図の帰結というよりも、膨大な移民といった国内対立が波及した結果である。

これらの国内対立は国民国家にとって第二の主要な関心を形成している。軍事的分野に関する章は、アフリカだけではなく世界中にマイクロな軍事的安全保障複合体（ホブスの無政府状態）が生じる可能性を指摘する。例えば、ボスニア、ソマリア、リベリア、コロンビア、アフガニスタン、タジキスタン、スーダン、シエラレオネである。一部のラテン・アメリカ諸国だけではなく、アフリカ全般、おそらくバルカン諸国、コーカサス、中央アジア全般もそうである。このリストには、巨大都市の都心部におけるホブスの無政府状態も付け加えられるべきである。国境を越えた軍事力をもくろむにはあまりに弱すぎる国家のこうした発展は、地域化の力学へ向かうの第一の主要な例外である。弱小国家の場合には、国際的な側面が国内の不安定性の拡散に追従する。しかしながら、米国によって示されるように、国内のホブスの無政府状態は当然国家が自らの領土外へ力を行使しようとするのを妨げるものではない。

第二の例外的な発展は、「安全保障」ジレンマの認識が消滅する過程で統合に向かうようになった国家もあるということである。即ち、政治の非軍事化ということになる（de Wilde,1994）。統合の場合には、軍事的側面はもはや保障されず、また地域内で政治化されることもない。多元的な安全保障共同体が存在するところでは、内部の軍事的安全保障化は軽視ないしは無視される。これらの地域における軍事的安全保障への関心は、そのようなシステムの安定性やシステム内の地域の位置づけについて、地域間のあるいはグローバル（NATOの「域外」という言葉は非常に適切である）である。そのような統合が見出される地域とは、欧州連合、NATO、

そして北米だけである。これら統合された地域は特有の状態を形成する。もし統合過程が一種の国家形成過程に帰するとすれば、その地域は国際的な性質を完全に失ってしまうだろう。

冷戦終結以来、EUがCIS（独立国家共同体）によって形成された地域安全保障複合体の一部となるのか、またバルカン諸国の安全保障複合体から独立したままでいるのかは、依然として不明瞭である。

地域下位システムの今一つの固有の類型は、制度化された同盟や安全保障レジームによって形成されており、最も注目されるのはNATO、EU/WEU、ASEAN、SADCである。それらは均衡を維持し安全保障共同体ブロックを形成する役割を果たす可能性がある。例えば、アルゼンチン・ブラジル関係の改善によりラテンアメリカで安全保障レジームが誕生するかもしれない。南アフリカのアパルトヘイトの終焉により（地域の必然的な帰結を伴う地方の発展）、この地域の関係にも同様の効果があるかもしれない。ロシアの変化を恒久的なものとする人々は（敵対的イメージをおおる行動が基本的に変化したのは既に一昔以上も前のことである）、OCSE（欧州安保協力機構）やヨーロッパ会議を中心に全ヨーロッパで同様の展開を見ることになるだろう。

依然としてアメリカがグローバル・レベルで一極軍事優越性を保っていることの意義については、あまり議論されていない。この優越性を積極的に利用することは、明らかに犠牲が大きすぎるので、真の一極システムを誘発することは不可能であるし、一時的な情況に限られる。アメリカは、単独であろうと安全保障理事会の他のメンバーと協力しようと、独立した地域の力学に歯止めをかけることが可能である。湾岸戦争の時もそうであったし、また中東、朝鮮、バルカン諸国（NATO経由）でも然りである。（ソマリアのように）これが失敗すると、地域の力学を「妨害」することになる。これは一般に国連平和維持活動にあてはまる。従って、域外大国あるいは国連安全保障理事会が干渉するよりかなり前の時点であれば、地域力学が域内の論理に従うことができると考えるのが妥当であろう。

これは国連を基盤とする大国の多極世界が短期的あるいは中期的な見通しであるという意味ではない。パワーがシステム内に分散すると、地域対立への干渉はより難しくまた犠牲も大きくなるが、他方、EUも日本も著しく軍事的影響力を及ぼす

意図はない。

非地域的な下位システムを見回せば、核不拡散レジームや核実験禁止条約の普及や化学兵器・生物兵器レジームといった軍備管理レジームの影響を評価しなければならない。しかし、(イランとフランスにより証明されたように) これらのレジームはあまり強力なものではない。CFE (欧州通常戦略交渉) のような地域的軍備管理レジームでさえ行き詰まっている。ロシアはCFEをNATOの東方拡大に対する交渉札として利用しているが、ソ連解体以来の戦略的状況の変化により、いずれにせよこれを嫌っている。武器貿易のグローバルな構図も関連しているが、これは生産拠点の非地域的下位システムから生じている。

依然として、軍事的分野では地域の軍事安全保障力学と弱小国家における地方力学の見通し - 地域安全保障複合体とミクロな複合体 - が優勢であるという主旨である。更に研究を深めるためには、これらのミクロな複合体がいかなる時にそのような国際システムの主要な分裂につながっていくのかを問わねばなるまい。交通を遮るには道路に小さな穴がいくつあればよいのか (Kaplan,1994; de Wilde,1995)。繰り返しになるが、その拡大過程のボトム・アップ的な性質の下では、地域がまず最初にこの「道路の無数の穴」のシナリオによって影響されると推測するのが妥当であろう。

環境の分野

環境安全保障についての本章では、下記の欄が強調される。

力学\分野	軍事	環境	経済	社会	政治
グローバル		#####			
非地域的な下位システム		/-/ /-/ /-			
地域		////////			
地方		#####			

= 主要な安全保障化 ; /// = 二番目に主要な安全保障化 ; /-/ = あまり重要ではない安全保障化。

環境安全保障は次の二点、即ち、1. 固有の生態系とそこに生息する種の保全、2. 人類の文明が到達したレベルの維持に関わる。この分野においては、システム・レ

ベルが支配的である。ほとんどの安全保障化の動きがそのレベルで起こるからである。これは国際環境を認識する共同体が存在するからであり、それらが環境の議題を起草し保全する。しかしながら、その政治力には限界がある。このため二つの議題 - 環境認識共同体の科学的なものと、この議題をいかに国家の支配領域や超国家企業が安全保障問題として受け入れるかという政治的なもの - を区別する必要に帰する。これにより単位レベル、つまり地方化の力学がこの分野における第二の主要なレベルになる。環境安全保障にとって重要なことは、国家や主要な経済主体や地方共同体が科学的議題を受け入れるかどうかである。言い換えれば、グローバルな関心であっても、政治的に妥当かどうかは地方レベルで決定されるのである。

グローバル・レベルでの環境保全運動はかなり政治化されてきたが、保全というものは周辺的である。安全保障化は主に地方レベルで現れ、そこが実際の災害発生あるいは持続性の出発点になる。しかし例えそうであっても、保全されるのは必ずしも環境とは限らない。環境上の対立はしばしば政治不安や民族紛争に姿を変えて移動する。

地方化力学が根強いいため、環境の地域レジームはある程度グローバルな構造から逸脱せざるをえない。これらの地域の出現を促す関心やノウハウはグローバルであるが、その規模はボトム・アップによって決まる。それらは固有の環境問題を扱う最小の地域を網羅するため、地方の安全保障相互依存を最大限表現したものと見えよう。例えば、海洋汚染反対に協調する地域協定は10を越える。この数はグローバルな競争や一つの包括的な地球規模の協定を作れなかったためではなく、地域からのアプローチがより有効であることを証明した。

地域の下位システムを地球全体に拡大するのは難しい。地域が該当しないからだけでなく、非常に多くの異なる問題領域に基づいているからである。水問題に関わる地域の世界地図もあれば、土地問題に関する地図や公害に関する地図、それに森林伐採や人口圧力などに関するものもある。

更に興味深いのは、この分野の分析の難しさである。なぜなら、環境問題の因果関係は異なる地域や異なる主体に関係していることが多いからである。環境破壊を起こす主体と害を被る主体との違いは、環境的地域下位システムの独自性につながる。もし固有の生態系問題の原因（例えば準不毛地域の農業政策）を扱おうとすれ

ば、ある地域には安全保障の相互依存性が高い主体から成る一集合体があるかもしれない。他方、負の発展（例えば飢えのために逃避する環境難民）が拡散することにより、失敗の場合には他地域の別の主体から成る集合体が関わることもあろう。それはどのような類の安全保障複合体を創るのだろうか。例えば、地球温暖化の原因はグローバルであるが、その考えられる負の影響はグローバルではない。逆に、厳密に地方あるいは地域の問題であると、絶滅の危機に瀕した種の保存など多くの場合、生物の多様性についてのグローバルな議論の中で保全がはかられる。エクソン・バルディーズ号やチェルノブイリの事故あるいはムルロアでのフランスの核実験といった地方の劇的事件の場合も同様である。多方面にわたるメディアとともに NGO の活動はこれら地方の問題を地球的問題に変えてしまう。環境分野におけるこうした地球村のイメージは根強い非地域的な特徴である。しかしながら、明らかに既存の関連的な脅威の多くは限定的に姿を表しており、またほとんどの場合、これら地方の問題に取り組むのに地球レベルで解決されるのを待つ必要はないことを意味している。

経済の分野

厳密に言えば経済問題の安全保障化における傾向は存在しない。この分野の本質は不安定である。にもかかわらず、経済過程の力学には明白な傾向があり、競争力を失う主体による安全保障化の動きは政治化する。経済安全保障に関する本章は、下記の欄を強調する。

力学\分野	軍事	環境	経済	社会	政治
グローバル			#####		
非地域的下位システム			---		
地域			///////		
地方			/-/-/-/		

= 主要な安全保障化；//// = 二番目に主要な安全保障化；/-/-/ = あまり重要ではない安全保障化；--- = 安全保障化の存在しないレベル

経済活動をこの表の中に当てはめると、現在、最も主要なのはシステムレベルである。自由国際経済秩序 (LIEO) は、他のレベルでの経済活動に影響を与える支配

的な構造である。その部分的な安全保障化は世界銀行、IMF、WTO などG 7や国連の専門機関に反映されている。その影響は冷戦時代の政治的軍事的分野における二極世界に比べて相対的である。更に対比してみよう。冷戦中、それぞれ固有の特徴を持つ3つの主要な地域経済下位システムが存在していた。アメリカの勢力圏（西側あるいは第一世界の国々）、ソビエトの勢力圏（東側あるいは第二世界の国々）、そしてアフリカ、アジア、ラテンアメリカの非同盟諸国（南あるいは第三世界の国々）である。同様の構造は今日の世界経済の特徴でもあり、EU、NAFTA、AFTA、APEC、メルコスル（Mercosur、南米南部共同市場）、ECOWAS、SADC（南部アフリカ開発共同体）、CISが世界の大半を地域経済ゾーンに分割している。世界経済の今一つの主要な特徴は、中心（高所得）—準周辺（中所得）—周辺（低所得）構造という南北の分断である。サブサハラ・アフリカの大半は、自給農業と拡大家族に基づく非貨幣経済を有する固有の下位システムである。これは我々の安全保障複合体の定義に沿う地域ではなく、安全保障の相互依存のより高いレベルに特徴づけられるものでもなく、むしろその欠如が特色である。

例えば経済的地域ブロックが南北分断を抱えたままより重要になるとしても、依然システムレベルが世界経済における力学を決定している。ブロック形成による経済合理性の一つは、投資、生産、貿易におけるグローバルな競争である。さらに、地域ブロック形成の背後には、規模の経済を失うことなく開かれた世界経済の圧力を減らそうという強い動機が潜んでいる。グローバルな貿易、金融システムがなかったら、地域力学は—中世の地中海や東アジアの地域経済システムのように—もっとバラバラに氾濫したであろう。その意味で、地域ブロックは地球規模の危機においては後退することになるだろうが、冷戦後の第二世界のように崩壊することもありうる。

経済的分野の非地域的な下位システムは数少ない。OECDはその一例で、低所得経済と高所得経済の世界の分断を示している。しかし、この違いでさえ地域の構図に追従することが多い。国民経済が周囲の環境から孤立して豊かになったり、あるいは極端に貧しくなることはほとんど不可能である。豊かさの中心は地域的には同心円状に次第に不明瞭になっていく傾向にある。これは、極端な貧困と豊かさが同時に起こるような国内条件には必ずしも当てはまらないが、物理的な国境と文化的な国境とが不安定な均衡を保っている場合にはありうる。今一つの非地域的な

経済下位システムの類型は、植民地時代から受け継がれた絆により形成される。旧植民地の国民経済は世界の他の地域とよりも帝国主義的な旧統治国の経済と深く関わっていることが多い（例えばアフリカのフランス・フラン圏）。

社会的な分野

社会的分野に関する本章では、下記の欄が強調される。

力学\分野	軍事	環境	経済	社会	政治
グローバル				/-/ /-/ /-	
非地域的下位システム				/-/ /-/ /-	
地域				#####	
地方				///////	

= 主要な安全保障化；//// = 二番目に主要な安全保障化；-/ /- /- = あまり重要ではない安全保障化。

この分野でも、地域安全保障複合体が特に強調される。これらは 1. 近隣文化間の水平的な競合につながる同一性の安全保障化（例えば、米国に対するカナダの脅威、中国の優勢に対する東南アジアの脅威、南アジアや東南アジアにとっての湾岸での脅威）、2. EU や CIS のような統合計画内における垂直的な競合へと導く同一性の安全保障化である。EU の場合、これはうまく定義されたヨーロッパの同一性が国家のそれにとって代わる恐れがあるといった競合ではない。EU はむしろ文化的な意味で国民の同一性を鼓舞している（国家の同一性を犠牲にして?）。カタロニア人、スコットランド人、コルシカ人はブリュッセルから自分たちの文化的同一性を促進するように奨励され、資金援助を受けている。これは必ずしも帝国主義的な覇権による「分割統治」ではない。最良のシナリオでは「多様性の中の統一」を鼓舞するが、最悪の場合には分裂への前兆となる。

社会的な安全保障複合体は領土的に近接しているが、これら域内の同一性に関わる対立の中には非地域的な側面を持つものがある。我々は、地域とは競合する同一性グループの力を投影するボトム・アップ過程の上級段階であるという意味で、安全保障複合体を扱っている。しかしながら、こうした同一性の多くは広範かつグローバルな文化の小さな集合体である。例えば、ボスニアのイスラム教徒はイスラムに

属するが、同時に彼らの地方の環境にのみ関係している。

さらに、他の分野における結果を基準として地域間に分類される大規模な安全保障複合体がある。例えば、文化的に統一された地域の人々は、移住の脅威を分かち合うであろうが、これは地域間のものである。ヨーロッパは東と南からの、また北米は南とアジアからの地域間移住を恐れている。これらの安全保障化の類型は、他の点では比較的独立している地域間の安全保障相互依存のレベルが高いことを示している。それは冷戦中のヨーロッパにおける東西の相互依存に似ており、他の点で事実上独立しているブロック間のほとんど一面的な（軍事的—政治的）安全保障関係である。

もう一端は、社会的安全保障はより大きな枠組みの中におけるミクロな安全保障複合体群を必要とする。ここでも移住（難民の波）は最も直接的な流出形態である。それは人口ピラミッドやゲゼルシャフト内部におけるゲマインシャフトのバランス、即ち国家の支配領域における共同体のバランスに影響を及ぼす。これは共同体の富の分配に影響する。近隣諸国や社会がそれらの内部の問題をうまく処理できるかどうかが問題となる。うまくいけば、域内の安全保障相互依存は表に出てこない。しかし失敗すれば安全保障相互依存は明るみに出て、X国の地方の問題が国際的な問題になる。地域の下位システムと最終的には国際システムが、ボトム・アップ過程の拡大と蓄積により影響を受ける。社会的な分野におけるこれら地方力学は地域の力学を形成する。それがボトム・アップ過程である。

実質上、社会的な分野もシステムレベルでは成功している。水平的な競合の可能性もあり、特に米国化あるいは西洋化は様々な国家により保障されている（例えば、ブータンやイランやサウジアラビアだけではなく、英語が優勢になった時のフランスを見よ。一方、ラテンアメリカでは米国の文化的帝国主義が保証されている）。また、グローバルな相互作用能力を増した革命により、文化的同一性の防衛について懸念を深める国家に新しい社会問題が生じる。特にインターネットのようなサイバースペースにおける無政府状態と「言論」の自由を憂慮する政府もあり、これは独裁支配国家に限ったことではない。

ハンティントン(1993)のいう文明の衝突は、水平的なグローバル・レベルの競合の今一つの例を示している。イスラムや東アジアは米国化や西洋化を懸念している

が、逆もまた同様である。こうした懸念は、例えば南東の隣人に対するヨーロッパやロシアの態度において、また移住受け入れの場合において一定の役割を演じており、トルコがEU構成員となる機会にも影響している。特にシンガポールやマレーシアのような国家が、西側経済モデルの自由主義的な要因に対し代替モデルを提供したため、競合は東南アジアでも重要な役割を演じている。さらにアジア（儒教）全般に西洋のイデオロギーに対抗するようなイデオロギーが潜在的にあるのだと指摘する人もいる。

しかしながら、これらの大半は事実というよりもむしろ期待と推測にすぎない。文明の衝突を思わせるような社会的な相違はあるが、衝突はなく、ましてや保護的な行動も政治化を越えるものではなかった。反対に、領域の他端に注目すれば、同一性をめぐる地方レベルの内戦は世界中で顕著に見られる。同一性の保全や集団としての生存ということになると、地方化の傾向が優勢である。

国家が統合計画を主導するために、地方レベルでは垂直的かつ水平的な競合が存在しており、それは学校、教会、メディア、言語の権利に対する（過剰な？）国家管理をみればわかる。例えば旧ユーゴスラビア、旧ソ連、スーダン、インド、パキスタンを見よ。これはケベック、カタロニア、クルジスタン、フランドル、タミール人などの自称国家が遂行する分離計画にもつながる。特にアフリカでは、垂直的に競合する愛国心からの脅威が支配的である（国政の民族化、あるいは国家対下位国家である「何者か」）。

しかしながら、こうした地方対立が優勢であるからといって、これらの対立が互いに超然としているというわけではない。地方化を助長する脱国家的、非領土の下位システムが存在するかもしれない。ヨーロッパ史においては、1848年は革命の年として知られており、全てのヨーロッパ国家が混乱に直面した。たとえそこに国際的な目的があったとしても、国際的に調和していたわけではない。混乱は「単に」起こっただけである。直接の目的は地方的なものであり、政権交替や社会的同一性の変化であったにもかかわらず、明らかに汎ヨーロッパ的であった。社会的変化が、非領土的でおそらくは文化的な下位システムの存在を示す一貫した構図を辿ることは明白である。おそらく1848年、1960年代、そして啓蒙運動は同じ流れから派生したものである。その未知の性質ゆえに、これら非領土的な下位システムは保障され

ていないが、暗黙のうちにほのめかされている。しかし、もし根本的な伝達者が文化的であるならば、対立に関する地方の同一性の構図は地域的な境界線に従うであろう。

現代世界では、そのような脱国家的通信において、メディアが重要な役割を演じているのは明らかである。それらは模倣を促進するかもしれない。メディアの役割の一つとは、グローバルなレベルに位置づけられるべき説明の拠り所となることである。それらは時には対立している「我々」と「他」を定義する上で決定的な役割を演じ、調停や仲裁の形態に影響することもある（例えば「セルビア人」「クロアチア人」「イスラム教徒」などの外国のニュース）。ある程度、メディアの機能のこのような定義はより低い分析レベルにもある。

政治的な分野

政治的分野に関する本章では、下記の欄が強調される。

力学\分野	軍事	環境	経済	社会	政治
グローバル					////////
非地域の下位システム					---
地域					#####
地方					/-/-/-/

= 主要な安全保障化；//// = 二番目に主要な安全保障化；/-/-/ = あまり重要ではない安全保障化；--- = 安全保障化の存在しないレベル

社会秩序あるいは国家の支配領域の組織的な安定 - 政治的安全保障 - は、全ての分析レベルに関わっている。議論の大半は国家の機能に集中している。国際システムには依然ウェストファリアの遺産が君臨しているため、これは理にかなっている。国際的な承認 - 国家である権利 - が、主要な政治的安全保障問題なのである。承認に関する議論は、国連総会のメンバーシップに象徴されるようにシステムレベルの特徴となっている。ほとんどの国家にとって、(承認されているがために) そのような承認はあまり重要な問題ではないが、どの程度まで干渉や協調や統合の進行が許されるのかという指標として、世界的に主権の議論は機能し続けている。

EU は、非軍事的な手段によって国家主権の侵害を最たるものにした卓越した例

である。また NATO のような制度化された同盟は、加盟国間の政治的安定を強調し、信頼性のある集団抑止を確保するように意図されているが、加盟国の公式な主権を少しばかり侵害している。このような類型の地域化に関する政治議論は、国家を擁護する立場（主権の喪失）と統合計画を擁護する立場（分裂は地域の政治的安定を意味する）に分かれている。この論争でどのような立場をとろうと、政府間組織の大半が地域的である－近接した領土を網羅している－ということは事実である。それらは国民政府の能力を増進するために形成され、多くの国家が生存している広範な環境に適応するための平和的手段である。

ほとんど二国間のものであるが、あまり平和的とはいえない地域的な特徴が社会的分野から直接生じている。国家と国民の分裂に基づき、国家間（特に弱小国家）には意識的、無意識的に多くの脅威がある。（例えば、ルーマニアに対するハンガリー、ウクライナに対するロシア、近隣諸国に対するソマリアの脅威、イラク・トルコに対するクルド人やイスラエルに対するパレスチナ人の脅威、韓国に対する北朝鮮の脅威、ロシアに対するエストニアの脅威、セルビアに対するクロアチアの脅威である）。

システムレベルでは世界は統合計画には程遠いにもかかわらず、国際社会ではかなり現実味を帯びている。それは実にはかなりの安全保障化を要求するものである。国際社会は世界の非対称的なパワーの相対的配置を反映している。ここでは欧米が中核であり、これに参加することはその支配的な文明の規準を受け入れることになる。国際社会に参加するということは、その国を開放し（西洋のメディアの存在を許し）、民主主義と開放経済を伴う「文明化された」国家になるということである。これに関する安全保障議論は、三つに分かれる－国際社会の規準を擁護する人々（例えば、米国や国連はイラクの占領からクウェートを解放することによって主権原則を守った）、（中欧のように）参加のためには何でもする人々、（特に中国のように）「国際共同体」の道徳的な干渉に対し非干渉の原則を擁護しようとする人々である。

国連システム自体は、あらゆる面において国際社会を表している。それは主権平等（不干涉）、人権（非集団殺戮）、勢力均衡（非覇権）、自決（非植民地化）、そして民族平等（反アパルトヘイト）といった国際法や国際会議と運命を共にする。全

ての政治構造におけるように、これらの規範の中には、緊張が内在しており、特に不干渉原則と良い統治への要求はそうである。国連システムや他のグローバルな IGO（政府間組織）も下位システムレベルで表れた問題を繰り返す。国家システムはそれを支えるまきにその組織によって弱められている。全体として、経済分野と同様に政治的妥協は地域的であるように思われる。

分野別結果の投影

地域の安全保障複合体が分野を越えて調和するのかどうかという問いに対しては、それらが互いに連繋している方法を見ればある程度答えられる。異なる議題や価値や議論などはこれら5つの分野に無理なく集約できるため、我々は分野ごとに分解された世界には意味があると主張しながらも、分野は同じ世界に焦点を当てているレンズであることを思い出さなくてはならない。どんなレンズを使おうとも同じ世界なのである。分野別の章が相互参照に満ちているからといって驚くことはない。

例えば、軍事的分野の章では、軍事的安全保障は他の分野の機能に資するが、他方、戦争は他の分野の安定を破壊する傾向をもつことが注目された。これは我々が精通している安全保障論議に関わるものである。軍事的価値（暴力の利用あるいは暴力に対する防護）を基準にして全ての分野を認識すると、どのように見えるであろうか。しかし問題は次のように言い表すこともできる。表面上は軍事的に見える問題をよく見れば、他の既存の価値への関心が変わったものであるかもしれない。独立を求める戦争は分離主義や国境紛争に焦点を当てるかもしれないが、他方、それらは同一性への関心という観点からの方がよく理解される。支配政権に対する戦争は、実は環境の衰退による生活条件の悪化に対する欲求不満にすぎないのかもしれない。分野の連繋はカール・フォン・クラウゼヴィッツの究極の結論 - 他の手段を中断した状態での政治の継続としての戦争 - に通じるものがある。そのような連繋は5つの分野間の十通りの組み合わせの全てを公式化することもありうる。軍事的な操作は環境対立の延長線上にあったり、また逆に環境の制約条件により制限を受けるかもしれない。同じことは他の組み合わせでもいえる。「同一性の旗」を掲げることは、例えば保護主義の正当化のように、他の手段を中断した状態での経済

の継続ということもありうる。その他の方法としては、経済自由貿易論は友好政策上の手段として利用されかねない。分野の関心が互いにどのように助長し合うのかわかることは重要である。それらはいつ増大し、いつ互いに緩和し合うのだろうか。

軍事的なレンズから見た非軍事的価値

政治分野に関連して、軍事的分野の目的とは、国内や国外の脅威から支配政権を擁護することである。これは孤立したエリートの私的な関心に限らず、もっと一般的な意味で、政権特有の類型の擁護も含まれるだろう。この最もたる例は NATO で、これは民主主義国家による防護的な連合であることを意図した組織である。特定の政府の防護は地方化の力学を示唆する。それらは軍事的社会的分野に見られるミクロな安全保障複合体の中心にある。領土の保全を擁護するという観点から、軍事的安全保障は主体間の親善と敵対の程度、つまり政治的社会的分野の力学により大きく影響される。

軍事的安全保障の章では、様々な点で、組織された暴力的な可能性をもつ行為の役割の高まりが、この政治的な文脈の中で述べられてきた。もしこの戦いが軍事行動を含むのであれば、軍事機構はそれ本来の18世紀の警察の仕事の一部 - 領土的な国境の防衛よりもむしろ法や秩序に貢献する - を取り戻す。植民地主義の繰り返しかもしれないが、この側面の国際化、特に安全保障共同体を形成する国家による国際化こそ新しいのである。これらの国家における軍事的な問題の安全保障化は平和維持さらには平和の施行であることが多い。即ち、「良い統治」の原則を再建あるいは創造するために外部から弱小国家に干渉するのである。

明白な軍事的側面は社会的分野との密接な関わりにも見出される。同一性に関する少数民族の問題の多くは領土的な要求の中に表されている。ほとんどの場合、軍事安全保障に関わる社会的対象は民族と特定宗教である。地方レベル（分離運動）や地域レベル（民族統一主義運動）には国家を自称するものがある。これは主に地方の安全保障力学につながる。例えば、ある特定の小集団（民族的、宗教的少数派）への抑圧、民族集団あるいは政府から区別される戦闘的な原理主義者の形成、拮抗勢力の対立集団間の内戦（例えば、フツ族とツチ族、セルビア人とクロアチア人と

イスラム教徒)である。この地方化の傾向に対する主要な例外としては、軍事的な手段による国際社会の擁護や、文明間のグローバルな紛争の可能性について多く語られている。誰が国際社会のために語るのかを言うのは難しいが、「良い統治」の一般的な原則の擁護と適切な国際紛争の管理は、同様に確実に守られる - 軍事的な平和維持や平和の施行についての討論の中で、あるいは国連に独自の常備軍を提供するという討論の中で保証されている。しかしこれらのグローバル化の傾向は、とても国際システムの構造に影響を与えることはできない。国連軍に特徴づけられるような世界にはまだほど遠い。もし同一性への関心が軍事的問題になれば、地方化の力学が最も優勢である。

軍事的安全保障の論理は、もちろん武器の生産と貿易に密接に関わっているのだが、主として経済安全保障の議題からは締め出されてきた。例えば通貨の安定のような経済分野の大半は、いづれにせよ軍事的論理や軍事力を越えたものであるのみならず、貿易・貿易ルート・資源の保護も滅多に軍事安全保障の議題とはならない。主な例外は、特に湾岸地域における西側の石油利権の保護である。この資源を利用できるか否かは西側経済の根幹に関わっており、それ故にシステムレベルの関心なのである。

再び重要になる可能性もあり得るのだが、軍事分野と経済分野の乖離に対する比較的小さな例外とは、軍人を使って利得を保護することである。例えば、マフィアの活動や麻薬・人身といった違法な商品の世界貿易に携わる主体の活動が有名である。こうした活動は通常、国家システムの法や秩序の慣習という後ろ盾がなく、明らかに別の抑圧的な構造に通じるものである。この民間の分野でも、民間「安全保障」組織の出現など企業が軍事的な仕事を再び行うようになってきた。多くの企業は、しばしば「兄貴が見張っている」方式で厳重に護衛されている。貴重品の輸送は民間の武装した警備サービスなどにより護衛される。こうした傾向は、軍事的な観点からみた経済の非安全保障化の限界を指摘しているともいえよう。

しかしながら、海路、石油、警備サービス、マフィアの中には例外もある。地域経済ブロック (EU, NAFTA, APEC, SADCC (南部アフリカ開発調整会議)) の中で軍事的手段による要塞を築いているものは皆無であるということは、経済安全保障と軍事安全保障の分離を示している。WEU (西欧同盟) を軍事的な一翼に変え

ようとする EU の試みでさえ、経済活動として解釈されることはない。WEU はパワーポリティクスにおける EU の信頼性についてのものであり、世界市場の影響から域内市場を保護しようとするものではない。

軍事的安全保障が環境的価値に密接に関わるかどうかは、ほとんど思索的である。戦争や軍縮でさえ大きな環境的犠牲をもたらすのであるから、軍事的分野が環境に関わっていることは明らかである。また土壌浸食や過剰人口、飢餓などの環境問題が内戦をおおることもある。問題は、環境保全が軍事的手段の利用を正当化するかどうかである。これまで、グリーンピースのような主体が明確に行ってきたわけではないが、絶滅の危機に瀕している種の保存という場合には、その兆候が見られる。アフリカの密猟者やスペインの漁師は、種の多様性と持続的な食糧供給の保護をはかる自国の政府やカナダの軍と衝突している。米国国防省は密猟者を捕らえる手段を政府に提供することにより、アフリカで「緑の」計画を遂行している (Butts, 1994)。数多くの思索が水源や熱帯雨林の軍事的保護のために続けられている。

環境保護の軍事化については、厄介な論争がある。軍事的分野は、戦争とは他の手段での「環境保護」の継続となるという、クラウゼヴィッツの誘惑により特徴づけられる。このような安全保障化の類型は、多くの環境保全主義者から非常に恐れられていることに注意すべきであろう (Deudney が1990年に議論を提示した)。もし軍事安全保障の論理が環境的な利害を伝達する手段になるとすれば、それは偏狭な国家中心の考え方の犠牲になりやすく、あらゆる類の生態重商主義や生態テロリズムなどが出現すると予測することができよう。

軍事的分野それ自体における現在の傾向が、軍事的観点からの安全保障化の主要な焦点として地域安全保障複合体の再現やミクロな安全保障複合体の出現を強調している。そのため、非軍事的価値が軍事的な観点で認識されるようになる時、分野間の調和に向かう傾向が期待されよう。分野別の地域が示す核心と境界が異なる場合には、この傾向は同時に深刻な摩擦を引き起こすであろう。これは、最終的にはレンズをつけて写真を収集するのは主体であるという事実を指摘している。

環境的なレンズから見た非環境的価値

環境保全は他の分野における安全保障への関心を引き起こしやすい。実際には、常に経済的な関心が問題となっており、(伝統的な貿易や移住圧力に関わる)同一性の関心は危機に瀕しているかもしれない、また(内戦から資源管理に至るまで)軍事衝突が加わることもあり得るし、組織的安定が挑戦を受けているかもしれない。

こうした波及効果は驚くには当たらない、というのは環境が政治の構造的条件を形成するからである。つまり、政治の中で環境が伝統的にどのように扱われてきたかということである。地政学や地経学の研究者たちは、協調と対立を含め、社会的、経済的、軍事的、政治的發展を説明する方法として、伝統的に気候、標高、海洋、あるいは陸地に囲まれた条件や人口統計的な特徴などを指摘してきた。これらの環境要因の保全は、ある程度イメージを逆転させてきた。以前の自律的な環境は人間の創造や妨害に依存する変数になる。これは環境条件の質の変化に対する社会的・政治的責任の認識を示唆している。その結果、環境と他の分野との伝統的かつ一方的な関わりは間接的なものであった。

固有の生態系とそこに生存する種の保全という最初に言及した目的は、特に経済分野と軍事分野との非常に密接な関係を暗示している。なぜならば、経済的、軍事的活動は環境(公害、戦争、低開発、資源の搾取、廃棄物など)に直接影響を与えるからである。人類の文明が到達したレベルの保護という二番目に言及した目的は、政治的、社会的分野と強く関わっている。人類の文明レベルは文化的同一性及び社会的政治的制度に具現されている。ここに含まれる逆説とは、文化的構図を確保するためにその大半が(消費者運動の抑制から家族計画技術の取り入れに至るまで)変化しなければならないということである。その意味で、環境的利益に奉仕することは、しばしば他の分野の既存の価値の安全保障化を暗示するのである。

言及した目的の観点から、環境安全保障は社会的、経済的分野に関して最も強い。文明の到達レベルの維持についての関心は、発展途上国における人口増と同様に、西側の生活様式の政治化や消費者運動のグローバルな文化という結果をもたらした。それは南北の分断を促進してきた。多くの環境問題は貧困と豊かさの間の境界線に沿った因果関係の観点から分類できる。これはグローバル・レベルの根強い構造的側面である。下位システムレベルでは、これは西側と南の(その中間のどこかに旧東側が存在する)経済に関する環境問題に構造的な違いがあることを示している。

しかし、これらの個々の地域における問題類型が類似しているからといって、これら域内に強力な安全保障相互依存が必然的に存在するというわけではない。多くの環境問題は自然に地方レベルで解決されうる。その多くは構造を揺るがすことなく持続するであろう。相互依存の大部分は環境の議題の政治的側面にある。費用便益の対立やただ乗りのジレンマを避けるためには、政治的協調がしばしば肝要となる。

地域化とグローバル化が見出される場所では、政治的側面も極めて重要である。しばしば環境のパワーポリティクスには、戦略的な位置を占める特定の相対立する主体や連立がある。この主体とは国家であったり、経済主体であったり、国際機関であったりする。一般に、下位システムレベルでは相対立する立場は領土的特徴に深く関わるであろう。例えば、河川や森林や山の管理に関する戦略的な位置である。相対立する主体は「生態地図」- 主として主要な地域や地方の生態系下位システムや主要な工業化地域や主要な都市化地域を示すチャート - に基づいて探し出すことが出来る。相対立する主体の重要性はグローバル化の力学や地方化力学が支配的である状況をも説明する。どの国家も環境問題に直面しており、これに高いあるいは低い優先権を与える能力を有する。従って、単位レベルで行われる選択は重要である。さらに政府は、現在の国内的予防費用と時には未知の将来的費用を均衡させるのに最大の責任を負う。この違いに注目することは重要である。一方で、環境災害が国家や地域の社会的構造を破壊することもあり得るため環境は保全されるが、他方、その結果生じる環境保護政策自身が他の分野に波及し、そこで緊張を創り出す。さらに予防や災害のために支払う犠牲には社会の別の集団が巻き込まれることが多い。

社会的分野と明らかに連繋しているのは、移住の問題である。移住は受入国と送り出し国における同一性の社会的バランスを崩し、両国に混乱や経済的な歪みを生み出すこともあり得る。その上、政治難民は地方の希少な資源に緊張をもたらし、彼らが行く先々で環境問題をあおることもあり得るのである。

経済的, 社会的, 政治的レンズから見た非経済的, 非社会的, 非政治的価値

経済安全保障の章では、ごく基本的なレベルを除き、生存の論理は経済分野の範囲だけで論じることは難しいという結論であった。経済分野について不思議なのは、

その力学が他の分野では生存に関わる問題を引き起こしても経済分野自体ではそうならないということである。安全保障のレトリックを使って議論される場合でも、ほとんどの条件は相対的な質（余剰の創造）、不平等（余剰と労働コストの分配）、福祉システムの基準、そして競争的な利益／不利益（投資リスク、交易条件、投機、失業など）に関するものである。明らかに、企業や個人は市場に介在する脅威に直面するが、これはごく普通のこととして受けとめられ、ほとんど保護されることはない。国家は一例え破産していても一経済的失敗に関わらず生き残る。人々に課する犠牲は大きい、衝撃は主に政治的（デモンストレーション、腐敗、犯罪）、社会的（伝統的な社会構造の崩壊）、環境的（地方の資源の消耗）、あるいは軍事的（内戦）なものである。安全保障化されるのは、経済的失敗それ自体よりも、むしろ失敗が引き起こした他の分野での対立である。

社会的分野に関連して、西欧諸国経済、サブサハラ経済、東アジア経済など全てが、似たような社会経済的価値の集合体の変化を見せているのは大変印象的である。これは経済発展の背後にある社会的側面を指摘しているのかもしれない。地域ブロックが異なる文化を反映するというのは偶然だろうか。EUヨーロッパは非常に制度化されており、社会民主的な価値により運営されている。北米はそれほど制度化されておらず、自由主義的な価値により運営されている。東アジアは脱国家的な連携と国民的な価値に頼っている。サブサハラ・アフリカでは、拡大家族が中流階級の形成を困難にするなど開発に影響を及ぼしている。イスラム諸国は異なる金融規範をもつ。

経済分野の有名な分野間関与は、もちろん、マルクス主義者、社会主義者、自由主義といった国際政治経済学理論によって展開されたものである。ここでは、費用便益を称賛する立場、軽蔑する立場、あるいは中立の立場で、全人類の価値を経済的な観点から見据えた一世紀半にわたる文献の要約はしないが、経済的必然性が多くの人々の模範であると強調することは重要である。分野は存在論的な地位を持たないが、各分野は特定の科学的学問に根ざしている。これは分野間の密接な関係を解釈する上で影響を与える。特に政治的分野に関しては、この分野を他分野の主要な価値から切り離すことはほとんど不可能であることが最初に注目された。政治学の観点から、組織の安定は各分野が機能する根本的な前提の一つとして他の全ての

分野に関わっている。その意味で、我々の研究では、政治は他分野の基盤なのである。同時に、組織的安定が、他分野特有の既存の価値の適切な管理に依存しているのは明白である。もしそれらのどれかが危機に瀕すると、政治的分野にも同様に影響するであろう。

その結果、文化人類学者は安全保障化の背後にある最大の推進力として、社会的分野と人々の同一性への関心を主張するかもしれない。例えば、社会的な見地から組織的安定（政治的安全保障）に注目する場合、我々は「想像上の共同体」議論の中心にいる（Anderson, 1983）。即ち、主権の観点からの国益と同一性の観点からの国益との絡み合い（国家民族と民族国家）である。ナショナリズムは社会的分野を政治的分野に連携させ、主権の主張は政治的分野を社会的分野に連携させる。さらにナポレオン以来、我々は同一性（ナショナリズム）を分かち合う決定的な衝撃が軍勢力と何らかの関わりを持ってきたということを知っている。支配的なエリートはしばしば国民を国家と同一視するが、社会的運動も同一視する（例えば、国家主義者、文化的運動、反EU運動、反移民運動）。国内少数派の反動的エリートは、国家と国民を同一視することにしばしば抵抗する。これは同時に国家のゲゼルシャフトの特徴とゲマインシャフトの特徴の間に介在する緊張を示している。ここに集団殺害の企てにおけるその軍事的解釈が見出される。集団殺害の背後にあるファシズム的な論理全体が同一性の問題に基づいている。これが地域的に表れたのが、トルコやイラクのクルド人、ハンガリー周辺諸国のハンガリー人、バルト諸国のロシア人、中東のパレスチナ人など、主に民族統一主義的な少数派集団である。

経済分野でも同一性への関心が問題を起こしたり武器として利用されることがありうる。例えば、日本や米国やフランスの保護主義はある程度文化的民族的違いを動員することに根ざしている。フィリップやボルボのような多国籍企業は、自分たちの「国民的な」特色を維持し、そこから利益を得ることに熱心である一少なくとも彼らの元々の本国においてはそうである。社会的問題が経済的価値により形成される今一つの方法は、階級の違いや専門集団を創り出すことである—貧困層は中産階級やエリートとは異なる同一性を発展させる。同一性や移住という問題において、これらの密接な関係や強い「我々」集団を形成する彼らの限られた能力は、更に徹底的に研究されてきた。

安全保障研究においては、結局、軍事的レンズを重要なレンズとして利用したいという誘惑が強い。保護された既存の価値の分析は、そのために生命を危機に曝し、道に立ちだかるものの生命を無視しようとする究極の意志であるように思われる。危機の中に存在する価値とは戦争を意味する。個別に分野別の価値を扱う利点の一つは、そこから競合が生じることである。

結果をまとめることは可能か？

結果を持ち寄ると下記の構図になる。

力学\分野	軍事	環境	経済	社会	政治
グローバル	/-/-/	#####	#####	/-/-/	////////
非地域的下位システム	/-/-/	/-/-/	---	/-/-/	---
地域	#####	////////	////////	#####	#####
地方	////////	#####	/-/-/	////////	/-/-/

= 主要な安全保障化；//// = 二番目に主要な安全保障化；-/-/ = あまり重要ではない安全保障化；--- = 安全保障化の存在しないレベル

結果を合わせれば全体の結論に達することが出来るのだろうか。出来るともいえるし出来ないともいえる。あらゆる人々が各分野に平等に重きを置くわけではない。我々は、経済よりも政治を重視する人々と、逆の立場をとる人々との古典的な論争について述べたにすぎない。環境保全論者は、地方であれ、地域であれ、グローバルであれ、母なる地球の生態系は全人類の努力に基づいていると主張するかもしれない。同一性の問題が伝統的な政治的経済的な権力闘争を支配していると主張する人もいるだろう。このような分野間の優先権に関する議論には意味がない。分野の相対的な重要性の違いも脅威と脆弱性の緊急性と直接性によって決まる。つまり、地球規模の危機が、地方や地域の危機を-悪化させたりまたは重要ではないものにして-支配する。ある分野における危機は他分野で保護される問題を圧倒してしまう。その意味で、実際に大虐殺の可能性のある分野は、他の分野よりも重要であると思われる。しかしその論理も誤っている。大虐殺が事実というよりも可能性にとどまる限り、それは既に起こっている地方の事件ほど不安定を引き起こすものではない。

これは様々なポスト冷戦研究において強く意識されている。「もし爆弾が落ちなかったらどうなるか」という単純な疑問は、潜在的な戦争よりも別のことを緊急に保護する必要があることを強調している。特に、相次ぐ災害が安全保障問題の焦点になってくると、同一性の対立や環境の衰退が重視される。その発端は突然あるいは段階的に認定される。さらに、危機の原因はある分野に属するが（例えば人口過剰や経済的失敗）、脅威そのものは別の分野に現れる（例えば外国人排斥や内戦）。

全体像としては、地域安全保障複合体が軍事的、政治的、社会的分野で優勢であり、また経済分野においても有力であり、環境分野においても表れているといえる。グローバル・レベルは経済分野において支配的であるが、これらのグローバルな力学自身は地域化を鼓舞する。環境分野で支配的なグローバル・レベルは主に議論のレベルの話である。環境問題自体は全てのレベルにわたっている。即ち、地方構造にのみ影響するものもあれば、国際システム自体に影響するものもあり、その中間に位置するものや相互依存問題の地域的な集合体を形成するものもある。

本研究に基づいて、地域安全保障複合体が常に各分野で同一であると結論づけることはできない。理論的な章では、任意に国家を地方と地域との区分線として扱った。国家の政治的統一が、物理的あるいは地理的に関連のない問題同士の密接な関係を創り出すという事実により、この任意性は正当化される。パリは地中海の都市ではないが、政治的統一の理由により、マルセイユやコルシカと同様そこに深く関与している。しかし、このことでさえ、そこに見出される地域が全く同じであるという意味ではない。軍事的ヨーロッパは、政治的ヨーロッパや社会的ヨーロッパと同じものであろうか。経済的な東アジアは政治的な東アジアや環境的な東アジアと同じものであろうか。これら分野別の下位システムが重なり合って一つのまとまった地域を形成をするかどうかは、これまでのところ試論的かつ経験的にしか答えることができない。分野を越えて比較的まとまっている地域の例としては、中東、ヨーロッパ、CIS、東南アジア、南部アフリカ、北米がある。東アフリカ、中央・ラテンアメリカ、東アジア、そしておそらく太平洋にもその可能性が見られる。しかしこれら全ての事例において - 明らかな事例でもある - 常に例外を指摘することが可能である。これらは地域の過程にとって決定的に重要であるかもしれない。ビジネスをもたらす地図が意味をなす前に、それら固有の影響がより詳細に研究されなければ

ならない。米国のポスト覇権的な役割は、ヨーロッパや中東でどれほど重大なものなのだろうか。特に、LIEO やメディアや国連システムのようなグローバルな構造の影響は、どれほど強力なのだろうか。いわゆるミクロな安全保障複合体はより広い地域の中ではどれほどの重要性を持つのであろうか。非地域的な下位システムの影響とはどのようなものなのか。

明らかに、答えは極めて重要であり、国際関係理論にとっても大変重要なものである。五つの分野の力学は、同一の地域を強調するに従い、全体としてはパワーの相対的配置の一致、つまり分野を越えて一致する結果につながるのである。

*本研究プロジェクトを資金的に支援してくれたティセン・スティフトンに謝意を表す。

参考文献

- Anderson, Benedict, *Imagined Communities. Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso, (1983) revised edition 1991.
- Butts, Kent Hughes, "Why the Military is Good for the Environment" in Käkönen, 1994, pp.83-109.
- Buzan, Barry, Morten Kelstrup, Pierre Lemaitre, Elzbieta Tromer and Ole Wæver, *The European Security Order Recast. Scenarios for the Post-Cold War Era*, London: Pinter, 1990.
- Buzan, Barry, *People, States and Fear: An agenda for international security studies in the Post-Cold War Era*. 2. edition, Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf, 1991.
- Buzan, Barry, Charles Jones and Richard Little, *The Logic of Anarchy - Neorealism to Structural Realism*. New York, N.Y.: Columbia University Press, 1993.
- Buzan, Barry and Richard Little, "The Idea of International System': Theory meets History", *International Political Science Review*, vol.15, 1994, 3, pp.231-255.
- Deudney, Daniel, "The Case Against Linking Environmental Degradation and National Security", *Millennium*, vol.19, 1990, nr. 3, pp.461-476.
- Dunay, Pál, Gábor Kardos and Andrew Williams (eds.), *New Forms of Security: Views from Central, Eastern and Western Europe*, Aldershot: Dartmouth, 1995.
- Heilbron, John and Nico Wilterdink (eds.), *Mondialisering: de wording van de wereldsamenleving, Groningen*: Wolters-Noordhoff, 1995.
- Huntington, Samuel P., "The Clash of Civilizations?", *Foreign Affairs*, Summer 1993, pp.22-49.
- Kaplan, Robert D., "The Coming Anarchy. How scarcity, crime, overpopulation, tribalism, and

- disease are rapidly destroying the social fabric of our planet”, *The Atlantic Monthly*, February, 1994, pp.44-76.
- Käkönen, Jyrki (ed.), *Green Security or Militarized Environment*, Aldershot: Dartmouth, 1994.
- Manning, C.A.W., *The Nature of International Society*, London: LSE, 1962.
- Nierop, Tom, *Systems and Regions in Global Politics. An Empirical Study of Diplomacy, International Organization and Trade, 1950-1991*, Chichester, New York: John Wiley & Sons, 1994.
- Nierop, Tom, “Globalisering, internationale netwerken en de regionale paradox” in Heilbron and Wilterdink, 1995, pp.36-60.
- Tromp, H.W. “New Dimensions of Security and the Future of NATO” in de Wilde and Wiberg, 1996, pp.323-338.
- Waters, Malcolm, *Globalization*, London: Routledge, 1995.
- Wilde, J.H. de, “Langdurige vrede. Een oud debat met een nieuwe dimensie”, *Transaktie*, vol.23, 1994, nr.3, pp.320-344.
- Wilde, J.H. de, “Security Levelled Out. The Dominance of the Local and the Regional” in Dunay, Kardos and Williams, 1995, pp.85-102.
- Wilde, J.H. de and Hakan Wiberg (eds.): *Organized Anarchy in Europe. The Role of States and Intergovernmental Organizations*, London: I.B. Tauris, 1996.
- Wilde, J.H. de, “De Mondialiserings-Passion”, *Internationale Spectator*, 1996, nr. 7/8, pp.[.]